

(1) レジ袋削減と行政計画との関係について

1) レジ袋削減を行政計画（環境基本計画）に位置づけ

- ・平成 17 年策定の「環境基本計画 ごみゼロおおいた環境推進基本プラン」（以下、「環境基本計画」という。）において位置づけられ、「廃棄物・リサイクル対策」として、「3R の推進」における reduce（リデュース）の一つとして、啓発・情報提供に取り組んでいる。

2) レジ袋削減対策の各種施策における重要度について

- ・環境基本計画は、平成 27 年度末に改訂の時期を迎える。
レジ袋削減の取り組みについては、大きな方針は変更せず、これまで通り引き続き重要な施策として取り組む方向性で取りまとめている。

(2) 近年のレジ袋削減の取り組み状況について

1) 近年取り組んでいる取組内容の詳細及び当該取組を実施した理由

- ・各事業者で取り組まれている「レジ袋無料配布中止の取組」により生じた収益金（レジ袋販売代金から納品原価及び消費税を控除した額）については、自社で行う環境保全活動や県・市町村等への寄附など環境保全に関する取組に活用することとしている。
また、多くの事業者からは「小さな子どもたちが環境問題に関心を深める取組をして欲しい」という要望があったことから、大分県では、寄附を受けた収益金を活用して、就学前の幼児を対象にした環境劇や環境ワークショップ研修などの環境教育事業を実施している。

2) 当該取組の効果と課題について

- ・導入前後と比較して、マイバッグ持参率（食品スーパーのみ）はレジ袋無料配布中止導入前（平成 20 年 6 月時点）には 20.4%であり、導入後（平成 21 年 6 月）は 85.2%となった。その後も概ね 85%で推移している。平成 27 年 6 月のマイバッグ持参率は 85.4%であった。
- ・レジ袋無料配布中止の導入前には、事業者から「万引き防止」などの懸念が示されたが、実際に導入した事業者から万引きが増加したという報告はない。
- ・課題は、食品スーパーやクリーニング以外の業種（ドラッグストア、ディスカウントストアなど）に広がりが見られていない点である。既にレジ無料配布中止に取り組んでいる事業者から、「全国一律に取り組むような制度の創設が望ましい」と希望する声もある。

3) 今後のレジ袋削減対策の拡充予定（強化したい取組、新たに取り組みたいもの）

- ・引き続きレジ袋削減のための啓発、未参加事業者の参画を促すような取り組みを行っていききたい。

(3) その他

1) 三者協定の取り組みの状況

- ・平成 21 年度に三者協定の取り組みをはじめ、今年度で 6 年を経過し、現在は、5 つの消費者団体、18 の県内すべての市町村、33 の事業者が協定を結び、大分県レジ袋削減推進協議会を設置し、取り組みを進めている。

2) 三者協定による取り組みの効果と課題

- ・大分県として、食品スーパー業界以外の事業者にも働きかけを行っているが、食品スーパー以外の事業者の参加が少ないのが現状である。食品スーパーのほかには、クリーニング業者、農業協同組合、大学生協などが参加している。
- ・取組への協力依頼のため未参加事業者への訪問なども行っているが、大分県の店舗のみレジ袋無料配布中止の取扱いとすることは大変難しい、という意見を多くいただいている。

【マイバッグ啓発ポスター】



(出所：大分県)